

【表紙】

| | |
|------------|---|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成24年8月10日 |
| 【四半期会計期間】 | 第73期第1四半期(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日) |
| 【会社名】 | 菱電商事株式会社 |
| 【英訳名】 | Ryoden Trading Company, Limited |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役 山下 聰 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都豊島区東池袋三丁目15番15号 |
| 【電話番号】 | 03 (5396) 6111 |
| 【事務連絡者氏名】 | 総務部法務・株式課長 三 輪 有 司 経理部副部長兼経理課長 友 森 裕 三 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都豊島区東池袋三丁目15番15号 |
| 【電話番号】 | 03 (5396) 6111 |
| 【事務連絡者氏名】 | 総務部法務・株式課長 三 輪 有 司 経理部副部長兼経理課長 友 森 裕 三 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 |

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

菱電商事株式会社関西支社

(大阪市淀川区宮原四丁目1番4号)

菱電商事株式会社名古屋支社

(名古屋市中区錦二丁目4番3号)

菱電商事株式会社静岡支社

(静岡市駿河区馬淵三丁目6番30号)

菱電商事株式会社北関東支社

(群馬県前橋市古市町484番2号)

(注) 上記の静岡支社及び北関東支社は法定の縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第72期 第1四半期連結 累計期間 | 第73期 第1四半期連結 累計期間 | 第72期 |
|--------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間 | 自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日 | 自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日 | 自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日 |
| 売上高 (百万円) | 45,289 | 49,386 | 202,723 |
| 経常利益 (百万円) | 358 | 718 | 3,984 |
| 四半期(当期)純利益 (百万円) | 178 | 457 | 2,216 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (百万円) | 272 | 447 | 2,142 |
| 純資産額 (百万円) | 49,831 | 51,425 | 51,308 |
| 総資産額 (百万円) | 98,496 | 106,688 | 107,179 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円) | 4.11 | 10.54 | 51.06 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円) | | | |
| 自己資本比率 (%) | 50.59 | 48.20 | 47.87 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 7,659 | 1,140 | 528 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 4,707 | 108 | 3,875 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 915 | 191 | 1,332 |
| 現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高 (百万円) | 5,157 | 13,042 | 12,067 |

(注)1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間における経済状況は、震災からの復興が進む中、欧州財政問題の再燃や円高の定着など、景気の先行きは引き続き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの取引に関する業界は、新興国の景気の減速や、設備投資需要の回復の遅れがあったものの、復興需要のほか、自動車関連が好調に推移いたしました。

このような状況下、当社グループは、中期経営計画の最終年度として、独自の付加価値を見出し、その役割を積極的に創造していくグローバルソリューションプロバイダーを目指し活動してまいりました。

その結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高493億86百万円(前年同期比9.0%増)、営業利益6億78百万円(前年同期比107.1%増)、経常利益7億18百万円(前年同期比100.4%増)、四半期純利益4億57百万円(前年同期比156.6%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

FA・環境システム事業

FAシステムでは、欧州財政問題及び新興国経済の減速によって、主力の半導体・液晶関連製造装置や工作機械関連での生産減少、更には国内の設備投資の回復も進まず、減収となりました。

冷熱住機では、震災により延期された案件の再開のほか、節電・省エネ対応でのリプレース需要もあり、大幅な増収となりました。

ビルシステムでは、エレベーターの物件数が伸びず、減収となりました。

情報通信デバイスでは、パソコン等のリプレースの需要があり、増収となりました。

以上のことから、FA・環境システム事業の連結売上高は146億92百万円(前年同期比8.8%増)、営業利益は3億28百万円(前年同期比25.7%増)となりました。

半導体・デバイス事業

半導体・デバイス事業では、デジタル家電関連や産業機器関連が生産調整により低調となる一方、自動車関連では輸出増加やエコカー補助金の政策効果もあり好調に推移し、大幅な増収となりました。

海外子会社では、OA機器やDSC(デジタルスチルカメラ)、車載関連向け電子部品の販売が好調に推移し、大幅な増収となりました。

以上のことから、半導体・デバイス事業の連結売上高は273億64百万円(前年同期比12.4%増)、営業利益は3億32百万円(前年同期比3億37百万円増)となりました。

産業デバイス事業

産業デバイス事業では、自動車関連や空調機器関連は堅調に推移したものの、産業機器関連で新興国の需要低迷の影響もあり、減収となりました。

以上のことから、産業デバイス事業の連結売上高は73億28百万円(前年同期比1.3%減)、営業利益は17百万円(前年同期比75.1%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末比9億75百万円増加し、130億42百万円の残高となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において営業活動から得られた資金は、11億40百万円（前年同期比88億0百万円増）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益の計上7億18百万円、売上債権・たな卸資産・仕入債務の減少によるネット資金の増加6億65百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において投資活動に使用した資金は、1億8百万円（前年同期比48億15百万円増）となりました。これは主に、有形・無形固定資産の取得支出85百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において財務活動に使用した資金は、1億91百万円（前年同期比7億23百万円減）となりました。これは主に、短期借入金の増加1億61百万円と配当金の支払3億52百万円によるものです。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 113,100,000 |
| 計 | 113,100,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日) | 提出日現在発行数(株) (平成24年8月10日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|-----------------------------|------------------------------------|--|
| 普通株式 | 45,649,955 | 45,649,955 | 東京証券取引所 市場第一部 | 株主としての権利内容に制 限のない、標準となる株式 単元株式数 1,000株 |
| 計 | 45,649,955 | 45,649,955 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総 数増減数(株) | 発行済株式総 数残高(株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金増 減額(百万円) | 資本準備金残 高(百万円) |
|--------------------------|-------------------|------------------|-----------------|----------------|-------------------|------------------|
| 平成24年4月1日～ 平成24年6月30日 | | 45,649,955 | | 10,334 | | 7,355 |

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------------------|----------|--|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 2,248,000 | | 株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式 単元株式数 1,000株 |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 42,983,000 | 42,983 | 同上 |
| 単元未満株式 | 普通株式 418,955 | | 1単元(1,000株)未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 45,649,955 | | |
| 総株主の議決権 | | 42,983 | |

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式918株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有 株式数(株) | 他人名義所有 株式数(株) | 所有株式数 の合計(株) | 発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%) |
|----------------------|--------------------------|------------------|------------------|-----------------|--------------------------------|
| (自己保有株式) 菱電商事株式会社 | 東京都豊島区東池袋 3 - 15 - 15 | 2,248,000 | | 2,248,000 | 4.92 |
| 計 | | 2,248,000 | | 2,248,000 | 4.92 |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 12,067 | 13,042 |
| 受取手形及び売掛金 | 2 60,658 | 2 59,509 |
| 有価証券 | 1,042 | 807 |
| 商品及び製品 | 17,646 | 17,808 |
| その他 | 3,594 | 3,596 |
| 貸倒引当金 | 93 | 88 |
| 流動資産合計 | 94,915 | 94,675 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 4,019 | 4,059 |
| 無形固定資産 | 334 | 311 |
| 投資その他の資産 | | |
| その他 | 7,977 | 7,697 |
| 貸倒引当金 | 68 | 56 |
| 投資その他の資産合計 | 7,909 | 7,641 |
| 固定資産合計 | 12,263 | 12,012 |
| 資産合計 | 107,179 | 106,688 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 2 48,209 | 2 46,969 |
| 短期借入金 | 973 | 1,617 |
| 未払法人税等 | 863 | 326 |
| その他 | 2,864 | 3,320 |
| 流動負債合計 | 52,911 | 52,234 |
| 固定負債 | | |
| 退職給付引当金 | 1,745 | 1,823 |
| 役員退職慰労引当金 | 209 | 193 |
| その他 | 1,004 | 1,011 |
| 固定負債合計 | 2,959 | 3,028 |
| 負債合計 | 55,870 | 55,263 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 10,334 | 10,334 |
| 資本剰余金 | 7,375 | 7,375 |
| 利益剰余金 | 35,187 | 35,313 |
| 自己株式 | 813 | 813 |
| 株主資本合計 | 52,083 | 52,209 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 212 | 50 |
| 為替換算調整勘定 | 987 | 835 |
| その他の包括利益累計額合計 | 774 | 784 |
| 純資産合計 | 51,308 | 51,425 |
| 負債純資産合計 | 107,179 | 106,688 |

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

【 四半期連結損益計算書 】

【 第 1 四半期連結累計期間 】

(単位 : 百万円)

| | 前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日) | 当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日) |
|-----------------|---|---|
| 売上高 | 45,289 | 49,386 |
| 売上原価 | 41,160 | 44,644 |
| 売上総利益 | 4,129 | 4,741 |
| 販売費及び一般管理費 | 3,801 | 4,062 |
| 営業利益 | 327 | 678 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 5 | 8 |
| 受取配当金 | 28 | 30 |
| 持分法による投資利益 | 31 | 29 |
| その他 | 23 | 37 |
| 営業外収益合計 | 89 | 107 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 15 | 13 |
| 売上割引 | 16 | 20 |
| 為替差損 | 12 | 1 |
| 売上債権売却損 | 8 | 18 |
| その他 | 5 | 13 |
| 営業外費用合計 | 58 | 67 |
| 経常利益 | 358 | 718 |
| 特別損失 | | |
| 投資有価証券評価損 | 40 | - |
| 特別損失合計 | 40 | - |
| 税金等調整前四半期純利益 | 317 | 718 |
| 法人税等 | 139 | 260 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 178 | 457 |
| 四半期純利益 | 178 | 457 |

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日) |
|------------------|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 178 | 457 |
| その他の包括利益 | | |
| 其他有価証券評価差額金 | 21 | 161 |
| 為替換算調整勘定 | 72 | 152 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | - | 0 |
| その他の包括利益合計 | 94 | 9 |
| 四半期包括利益 | 272 | 447 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 272 | 447 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | - | - |

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 317 | 718 |
| 減価償却費 | 91 | 80 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 8 | 17 |
| 受取利息及び受取配当金 | 34 | 39 |
| 支払利息 | 15 | 13 |
| 為替差損益(は益) | 0 | 0 |
| 持分法による投資損益(は益) | 31 | 29 |
| 有価証券償還損益(は益) | 0 | 3 |
| 固定資産除売却損益(は益) | 0 | 1 |
| 投資有価証券売却損益(は益) | 0 | 0 |
| 投資有価証券評価損益(は益) | 40 | - |
| 売上債権の増減額(は増加) | 1,397 | 2,067 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 3,494 | 440 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 5,030 | 1,843 |
| その他 | 242 | 503 |
| 小計 | 6,495 | 1,896 |
| 利息及び配当金の受取額 | 41 | 46 |
| 利息の支払額 | 14 | 11 |
| 法人税等の支払額 | 1,191 | 790 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 7,659 | 1,140 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有価証券の償還による収入 | 100 | - |
| 有形固定資産の取得による支出 | 40 | 57 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 1 | 1 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 14 | 28 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 434 | 243 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 115 | 211 |
| 短期貸付金の増減額(は増加) | 4,997 | - |
| その他 | 16 | 7 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 4,707 | 108 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(は減少) | 565 | 161 |
| 自己株式の純増減額(は増加) | 0 | 0 |
| 配当金の支払額 | 349 | 352 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 915 | 191 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 2 | 63 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 3,865 | 903 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 8,971 | 12,067 |
| 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額 | 52 | 72 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 5,157 | 13,042 |

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間
(自 平成24年4月1日
至 平成24年6月30日)

連結の範囲の重要な変更

RYOSHO U.S.A. INC. 及びRYOSHO EUROPE GmbHは、本格的に事業を開始したことにより重要性が増加したことから、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間
(自 平成24年4月1日
至 平成24年6月30日)

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

| | |
|---------|---|
| | 当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日) |
| 税金費用の計算 | 税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 |

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日) |
|----------------------------------|-------------------------|-------------------------------------|
| 従業員持家融資等に対する保証 | 375百万円 | 従業員持家融資等に対する保証 360百万円 |
| 代理取引に対する保証 (取引先：高松建設(株)外計24社) | 136 | 代理取引に対する保証 (取引先：戸田建設(株)外計11社) 93 |
| 計 | 512 | 計 453 |

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日) |
|------|-------------------------|------------------------------|
| 受取手形 | 813百万円 | 804百万円 |
| 支払手形 | 2,480 | 2,245 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日) |
|------------------|---|---|
| 現金及び預金勘定 | 5,157百万円 | 13,042百万円 |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | - | - |
| 現金及び現金同等物 | 5,157 | 13,042 |

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|--------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成23年5月13日 取締役会 | 普通株式 | 390 | 9 | 平成23年3月31日 | 平成23年6月14日 | 利益剰余金 |

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|--------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成24年5月15日 取締役会 | 普通株式 | 390 | 9 | 平成24年3月31日 | 平成24年6月13日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | その他 (注)1 | 合計 | 調整額 (注)2 | 四半期連結 損益計算書 計上額 |
|---|----------------|--------------|------------|--------|-------------|--------|-------------|-----------------------|
| | F A・環境 システム | 半導体・ デバイス | 産業 デバイス | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 13,510 | 24,355 | 7,423 | 45,289 | 0 | 45,289 | - | 45,289 |
| セグメント間の 内部売上高又は 振替高 | 4 | - | 1 | 5 | 45 | 50 | 50 | - |
| 計 | 13,514 | 24,355 | 7,424 | 45,295 | 45 | 45,340 | 50 | 45,289 |
| セグメント利益又は 損失() (営業利益又は営業 損失()) | 261 | 5 | 69 | 325 | 7 | 333 | 5 | 327 |

(注)1. 「その他」の内容は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 5百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

| | 報告セグメント | | | | その他 (注)1 | 合計 | 調整額 (注)2 | 四半期連結 損益計算書 計上額 |
|---------------------------|----------------|--------------|------------|--------|-------------|--------|-------------|-----------------------|
| | F A・環境 システム | 半導体・ デバイス | 産業 デバイス | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 14,692 | 27,364 | 7,328 | 49,385 | 0 | 49,386 | - | 49,386 |
| セグメント間の 内部売上高又は 振替高 | 4 | - | 1 | 6 | 47 | 53 | 53 | - |
| 計 | 14,697 | 27,364 | 7,329 | 49,392 | 47 | 49,439 | 53 | 49,386 |
| セグメント利益 (営業利益) | 328 | 332 | 17 | 678 | 9 | 687 | 9 | 678 |

(注) 1. 「その他」の内容は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 9百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日) |
|----------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額 | 4円11銭 | 10円54銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益金額(百万円) | 178 | 457 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | - | - |
| 普通株式に係る四半期純利益金額(百万円) | 178 | 457 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 43,406 | 43,400 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年5月15日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|------------------------|------------|
| (イ) 配当金の総額 | 390百万円 |
| (ロ) 1株当たりの金額 | 9円00銭 |
| (ハ) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成24年6月13日 |

(注) 平成24年3月31日現在の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払を行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月10日

菱電商事株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野 隆 良 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 真 紀 江 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている菱電商事株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、菱電商事株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。